

第81期 中間事業報告書

平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日



WALKING

木造住宅用
新発売

立山アルミ



取締役社長 要明英雄

株主の皆様へ

■営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第81期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の営業の概況と中間決算についてご報告いたします。

当上半期におけるわが国経済は、輸出の拡大に刺激され緩やかに回復軌道を迎りましたが、期間半ばからは米国経済が減速に転じ、株安と不良債権処理問題への不安が再燃するとともにデフレの深刻化が一層進みました。

当業界におきましても、設備投資が落ち込み個人消費が低迷するなかで、激しい価格競争が展開されるなど、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかにあつて当社は、お客様に喜んでお使いいただける商品の充実や満足度の高いサービスの提供に注力いたしました。また、徹底した経費の削減とコストダウンを生産から販売まで社内一丸となって推し進めるとともに、不良債権の発生を未然に防止するため、債権の管理に関して内部体制の強化を図りました。

以上のような結果、ビル用アルミ建材部門において売上を伸ばすことができ、同部門での収益も改善方向を辿ったことなどから、当上半期の売上高は54,599百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益は530百万円となりました。さらに、貸倒引当金繰入や固定資産売却損などの特別損失を計上したものの、中間利益は104百万円となり、中間決算の段階ではありますが黒字への転換を果たすことができました。

しかしながら、前期からの繰越損失の補填を最優先し、誠に遺憾ではございますが、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますと存じます。

株主の皆様のご期待にお応えすることができず、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

なにとぞ事情をご賢察のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

■部門別概況

住宅用アルミ建材部門

住宅着工の中でも特に木造住宅については、マンション需要に押されて前年実績割れが続き、競争の激化や着工床面積の縮小により販売価格が低下し、以前にも増して状況は厳しさを加えました。

このようななかで、寒冷地向けの厚壁対応型サッシ「アベックスS」を新しく発売するとともに、海外調達を行うことによりインテリア商品で価格競争力のある商品の発売を開始いたしました。

エクステリアの分野におきましては、低価格志向が進みモデルチェンジのサイクルが徐々に短くなる市場環境のなかで、ハウスメーカー等への相手先別商品の販売に注力いたしました。

その結果、売上高は30,066百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

ビル用アルミ建材部門

消耗戦にも似た激しい企業間競争が展開される建設業界の中にあつて、収益性をより重視した受注活動に

努めました。特に、当社独自商品のノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」をマンションや医療福祉施設に対して提案し、また自然換気システム「スウィンドウ」を文教施設に対して提案するなど、価格競争に巻き込まれない営業活動に努めました。

手摺の分野におきましては、改修需要の拡大を見込んで改修用アルミ手摺を開発したほか、品質と生産性の向上を目指し加工店向けの専門指導員を配置いたしました。

店舗建材の分野におきましては、大型ショッピングセンターの新規開設が大きく落ち込んでおり、中小型店舗を展開するチェーン本部への営業活動を強化いたしました。

その結果、売上高は12,965百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

商業施設部門

再編淘汰が進む流通業界のなかで、比較的堅調なドラッグストアを対象に専用什器の新シリーズを追加して売上増加を図ったほか、自転車ショップや障害者に配慮した試着室等の高付加価値商品を大手総合スーパーに提案し、納入いたしました。

サインの分野におきましては、不採算コンビニ店の閉鎖が相次いだほか、損害保険業界再編による特需も収束するなかで、マンション業者や事務用品メーカー等への新たな販路開拓に努めました。

しかしながら売上高は9,620百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

型材部門他

市場が収縮し競争が激化するなか、建材用金物部品や非建材商品等、新たな分野への参入に取り組みました。

その結果売上高は1,947百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の加速が予想され、国内経済は一段と厳しい方向に向かうことも懸念されます。

このようななかで当社は、住宅用アルミ建材部門におきまして、寒冷地向け新商品の市場への浸透や、マンション等で好評なノンレール完全フラットサッシを木造住宅向けに導入し展開を図るほか、エクステリア商品についてバルコニー、テラスおよびテラス囲い「らんどりあ」をモデルチェンジし、シェアの拡大を目指してまいります。

また、ビル用アルミ建材部門におきましては、「ウォーキング」等の当社独自商品を中心に受注拡大と収益率向上を図る一方、店舗向けリニアモーター式自動ドアを新しく発売し市場開拓を行ってまいります。

さらに、三協アルミニウム工業株式会社との商品共通化による合理化を、住宅用、ビル用の両建材部門において進めてまいります。

商業施設部門におきましては、市場価格の下落に負けない価格抵抗力の強い商品を提供できるよう、原価の低減に全力で取り組んでまいります。

なお、10月1日をもって当社は、当社関連会社でありました立山合金工業株式会社を吸収合併し、アルミの鋳造から加工に至る一貫生産体制への統合化を図りました。これにより、今までよりさらに柔軟に、市場ニーズに対応できるものと考えております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

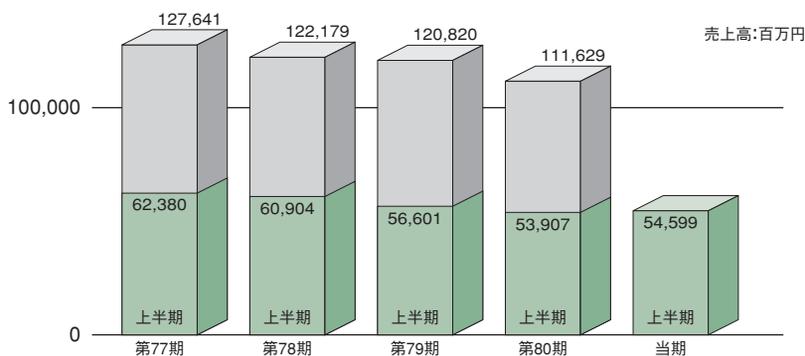
取締役社長 要明英雄

■会社の概況

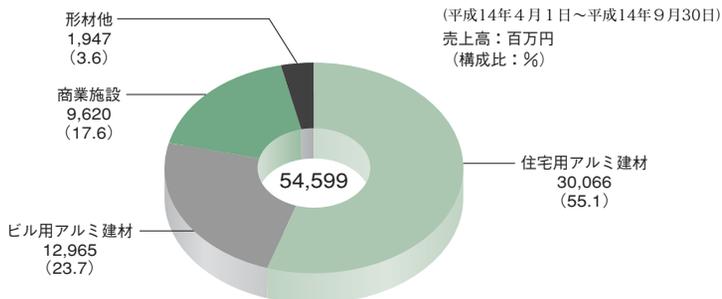
(平成14年9月30日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,568,771,060円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	86カ所
(7) 従業員数	2,608名
(8) 決算期	3月末日
(9) 会計監査人	朝日監査法人

■売上高の推移



■売上高内訳



■株式の状況

(平成14年9月30日現在)

当社が発行する株式の総数	96,000,000株
発行済株式の総数	49,058,934株
株主数	3,058名 (前期末比20名増)
株主1人当たり平均持株数	16,042株

所有株数別状況

区 分	株主数 (イ)	株主総数に対する (イ)の割合	株式数 (ロ)	発行済株式総数に 対する(ロ)の割合
	人	%	株	%
1,000株未満	582	19.03	164,106	0.33
1,000株以上	1,594	52.13	2,980,553	6.08
5,000株以上	375	12.26	2,563,244	5.22
10,000株以上	398	13.02	7,294,236	14.87
50,000株以上	45	1.47	2,995,258	6.11
100,000株以上	49	1.60	10,005,328	20.39
500,000株以上	4	0.13	2,649,344	5.40
1,000,000株以上	11	0.36	20,406,865	41.60

大株主（上位10名）

株主名	持株数	議決権比率
	株	%
有限会社竹平エンタープライズ	3,520,000	7.40
三協アルミニウム工業株式会社	3,268,213	6.87
立山アルミ持株会	2,220,500	4.67
立山アルミ取引先持株会	1,828,300	3.84
株式会社北陸銀行	1,616,230	3.40
立山アルミ社員持株会	1,593,595	3.35
林 武彦	1,500,903	3.15
株式会社新生銀行	1,348,000	2.83
上 杉 秀 弥	1,308,124	2.75
伊藤忠商事株式会社	1,114,000	2.34

貸借対照表(連結)

連結貸借対照表

(資産の部)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別			科目	期別		
	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
I. 流動資産	71,869	67,213	69,868	I. 流動負債	80,305	78,510	81,363
現金及び預金	13,165	10,860	10,164	支払手形及び買掛金	34,474	31,799	35,898
受取手形及び売掛金	33,454	33,552	33,779	短期借入金	23,717	25,680	23,515
有価証券	61	61	108	1年以内に返済予定の長期借入金	13,698	14,185	13,715
たな卸資産	22,888	20,186	22,964	未払法人税等	309	647	286
繰延税金資産	8	19	80	未払消費税等	232	416	265
その他の流動資産	4,061	4,543	4,590	繰延税金負債	103	92	129
貸倒引当金	△ 1,770	△ 2,011	△ 1,819	賞与引当金	47	37	596
II. 固定資産	55,386	56,389	58,409	その他の流動負債	7,721	5,651	6,955
1. 有形固定資産	47,315	48,012	50,300	II. 固定負債	31,208	29,972	31,656
建物及び構築物	18,721	18,976	19,701	長期借入金	23,995	23,219	24,864
機械装置及び運搬具	4,604	4,561	4,999	長期未払金	56	69	455
工具器具及び備品	868	876	967	退職給付引当金	2,853	2,174	1,568
土地	22,972	23,188	24,345	役員退職給与引当金	648	716	695
建設仮勘定	147	409	285	連結調整勘定	514	583	654
2. 無形固定資産	711	733	402	その他の固定負債	2,109	2,178	2,381
ソフトウェア	397	386	225	繰延税金負債	1,011	1,022	1,036
その他の無形固定資産	314	346	176	再評価に係る繰延税金負債	18	8	—
3. 投資その他の資産	7,359	7,643	7,706	負債合計	111,513	108,482	113,019
投資有価証券	5,400	5,516	5,459	(少数株主持分)			
長期貸付金	16	20	42	少数株主持分	1,727	1,703	1,805
繰延税金資産	15	48	199	(資本の部)			
その他の投資	5,056	4,473	4,730	I. 資本金	6,568	6,568	6,568
貸倒引当金	△ 3,129	△ 2,415	△ 2,725	II. 資本剰余金	5,705	5,703	5,703
資産合計	127,255	123,603	128,277	III. 利益剰余金	3,156	2,491	1,296
				IV. 土地再評価差額金	△ 1,305	△ 1,139	—
				V. その他有価証券評価差額金	△ 81	△ 185	△ 92
				VI. 自己株式	△ 30	△ 22	△ 24
				資本合計	14,013	13,417	13,452
				負債、少数株主持分及び資本合計	127,255	123,603	128,277

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結)/剰余金計算書(連結)/キャッシュ・フロー計算書(連結)

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
		金額	金額	金額
I. 売上高		64,248	132,591	64,458
II. 売上原価		47,097	99,401	47,666
売上総利益		17,150	33,190	16,791
III. 販売費及び一般管理費		15,527	31,916	16,918
営業利益又は営業損失(△)		1,622	1,273	△ 126
IV. 営業外収益		272	804	452
受取利息		10	17	11
持分法による投資利益		—	—	8
連結勘定償却額		74	138	69
保証債務取崩益		—	—	7
その他の営業外収益		187	648	354
V. 営業外費用		716	1,564	944
支払利息		522	1,136	585
持分法による投資損失		0	26	—
その他の営業外費用		193	401	358
経常利益又は経常損失(△)		1,178	513	△ 618
VI. 特別利益		190	1,040	249
固定資産売却益		23	0	0
投資有価証券売却益		74	43	35
保険金収入		0	47	46
前期損益修正益		21	131	116
償却債権回収益		—	467	—
更生債権免除益		—	238	—
その他の特別利益		70	112	50
VII. 特別損失		492	466	260
固定資産売却損		136	23	19
固定資産処分損		47	94	51
投資有価証券評価損		57	83	16
貸倒引当金繰入		151	112	118
特別退職金		52	—	—
その他の特別損失		47	151	54
税金等調整前中間(当期)純利益又は、税金等調整前中間純損失(△)		876	1,088	△ 628
法人税、住民税及び事業税		308	723	256
過年度法人税、住民税及び事業税		—	25	25
法人税等調整額		51	107	△ 27
少数株主損益		(減算) 8	(加算) 4	(減算) 75
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		507	236	△ 958

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		5,703	5,703	5,703
II. 資本剰余金増加高		1	—	—
自己株式処分差益		1	—	—
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,705	5,703	5,703
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		2,491	2,255	2,255
II. 利益剰余金増加高		673	236	0
1. 中間(当期)純利益		507	236	—
2. 土地再評価差額金取崩による増加高		165	—	—
3. 持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高		—	0	0
III. 利益剰余金減少高		8	—	958
1. 中間純損失		—	—	958
2. 連結子会社減少による減少高		8	—	—
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		3,156	2,491	1,296

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		4,246	1,715	1,287
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 338	3,894	4,362
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,674	△ 4,948	△ 5,431
IV. 現金及び現金同等物の増加額		2,233	661	218
V. 現金及び現金同等物期首残高		10,086	8,209	8,209
VI. 新規連結子会社による現金及び現金同等物期首残高		—	1,216	1,216
VII. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		12,320	10,086	9,644

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■企業結合状況	連結対象子会社	34社
	持分法適用会社	9社

貸借対照表(単体)

貸借対照表

(資産の部)

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期末	前期末	前中間期末	科目	期別	当中間期末	前期末	前中間期末
		(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)	(平成13年9月30日現在)			(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)	(平成13年9月30日現在)
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
(資産の部)					(負債の部)				
I. 流動資産		62,778	59,033	60,662	I. 流動負債		68,100	65,988	68,147
現金及び預金		8,778	7,423	6,047	支払手形		21,621	22,095	25,457
受取手形		18,326	17,110	17,351	買掛金		9,645	8,695	9,105
売掛金		13,321	15,339	14,337	短期借入金		18,150	18,000	15,100
有価証券		58	58	108	1年以内に返済予定の長期借入金		11,699	12,100	11,733
商品及び製品		9,681	9,801	10,498	未払金		1,411	969	1,531
半製品		2,106	2,077	2,226	未払法人税等		43	88	44
原材料		568	578	585	未払消費税等		95	229	93
仕掛品		7,282	4,484	6,491	未払費用		700	1,089	1,259
貯蔵品		466	472	410	前受金		3,883	2,099	2,840
その他の流動資産		4,107	3,916	4,803	賞与引当金		-	-	378
貸倒引当金		△1,917	△2,230	△2,197	設備支払手形		497	211	201
II. 固定資産		40,817	40,478	41,604	その他の流動負債		352	410	402
1. 有形固定資産		31,932	32,394	34,156	II. 固定負債		24,484	22,669	22,751
建物及び構築物		13,451	13,500	14,052	長期借入金		21,626	20,387	20,996
機械装置及び運搬具		3,084	3,022	3,285	役員退職給与引当金		644	645	632
土地		14,766	14,954	16,113	退職給付引当金		2,117	1,533	1,011
建設仮勘定		8	300	5	繰延税金負債		69	71	75
その他の有形固定資産		621	615	698	その他の固定負債		26	31	35
2. 無形固定資産		444	444	291	負債合計		92,585	88,657	90,898
その他の無形固定資産		444	444	291	(資本の部)				
3. 投資その他の資産		8,441	7,640	7,157	I. 資本金		6,568	6,568	6,568
投資有価証券		3,132	3,129	3,122	II. 資本剰余金		5,703	5,703	5,703
関係会社株式		2,643	2,494	2,290	資本準備金		5,703	5,703	5,703
長期貸付金		1,180	345	243	III. 利益剰余金		140	△129	△838
出資金		87	87	82	利益準備金		667	667	667
長期前払費用		18	16	26	特別償却準備金		9	13	13
破産・更生債権等		2,576	2,131	2,450	固定資産圧縮積立金		109	111	111
その他の投資		1,454	1,526	1,418	別途積立金		10	10	10
貸倒引当金		△2,653	△2,092	△2,477	中間(当期)未処理損失		655	931	1,640
資産合計		103,596	99,512	102,267	IV. 土地再評価差額金		△1,317	△1,151	-
					V. その他有価証券評価差額金		△82	△133	△64
					VI. 自己株式		△2	△1	-
					資本合計		11,010	10,854	11,368
					負債及び資本合計		103,596	99,512	102,267

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)／当社株価・売買高の推移

損益計算書

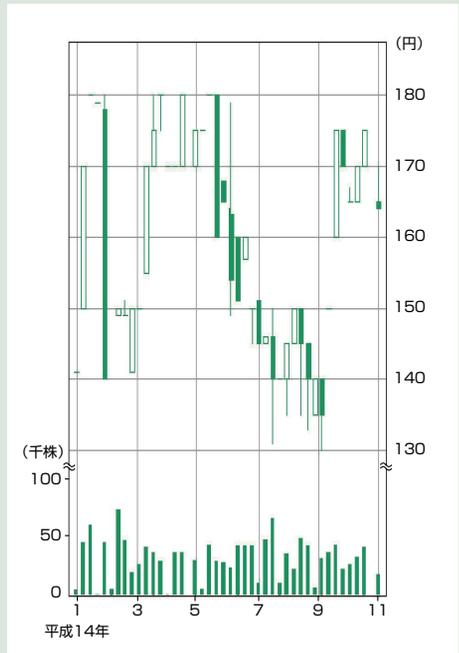
(単位：百万円)

科目	期中	前期	前中間期
	当中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)
	金額	金額	金額
(経常損益の部)			
営業損益の部			
I. 売上高	54,599	111,629	53,907
II. 売上原価	41,044	85,767	40,995
III. 販売費及び一般管理費	12,561	25,656	13,910
営業利益又は営業損失(△)	993	205	△998
営業外損益の部			
IV. 営業外収益	100	349	153
受取利息及び配当金	20	70	49
その他の営業外収益	79	278	103
V. 営業外費用	563	1,214	754
支払利息	422	895	455
その他の営業外費用	140	318	298
経常利益又は経常損失(△)	530	△659	△1,599
(特別損益の部)			
VI. 特別利益	52	91	91
固定資産売却益	4	0	0
投資有価証券売却益	35	35	35
保険金収入	0	47	46
その他の特別利益	11	9	9
VII. 特別損失	436	288	97
固定資産売却損	135	16	13
固定資産処分損	27	75	48
投資有価証券評価損	55	57	14
特別退職金	52	—	—
貸倒引当金繰入額	151	60	18
その他の特別損失	14	78	2
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)	146	△856	△1,604
法人税、住民税及び事業税	44	85	41
法人税等調整額	△2	△3	—
中間(当期)純利益又は純損失(△)	104	△937	△1,645
前期繰越利益又は損失(△)	△925	5	5
土地再評価差額金取崩額	165	—	—
中間(当期)未処理損失	655	931	1,640

(注) 注記に於ける金額表示は当中間期末のものであります。

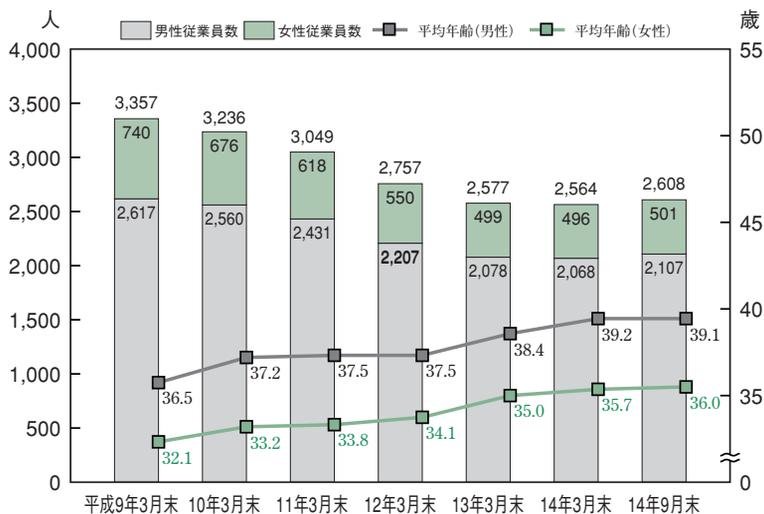
- 有形固定資産の減価償却累計額 44,327百万円
- 債務保証 3,850百万円
- 担保提供資産 24,229百万円

当社株価・売買高の推移



記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■従業員数・平均年齢の推移



■役員

(平成14年11月20日現在)

代表取締役会長	竹平 栄太郎	取締役	二元 幸男
代表取締役社長	要明 英雄	取締役	保多 尚宏
専務取締役	冲 英郎	取締役	林 巖
専務取締役	加藤 俊三	取締役	藤本 実
専務取締役	川崎 清司	取締役	賀東 隆
常務取締役	網谷 英三	取締役	金澤 秀三
常務取締役	熊崎 哲男	常勤監査役	梅田 安彦
常務取締役	竹脇 文夫	常勤監査役	殿村 孝之
常務取締役	舟坂 安孝	常勤監査役	山崎 保
取締役相談役	竹平 栄次	監査役	丸山 三樹雄

トピックス

“アルミ地金から製品まで” 社内一貫生産が可能に！

当社は平成14年10月1日、立山合金工業株式会社（当社関連会社）を吸収合併し、新たにアルミ鋳造工程を含む2工場を加え、全6工場といたしました。

これにより、アルミ地金からの社内一貫生産が可能となりました。

	合併前（9月30日現在）	合併後（10月1日現在）
資本金	6,568,771,060円	6,877,752,110円
発行済株式の総数	49,058,934株	55,238,555株
従業員数	2,608名	3,034名
工場数	4工場	6工場
	（高岡、福岡、福岡西、茨城の4工場に、新たに高岡西、石川の2工場を加えました。）	



高岡西工場



石川工場

ノンレール完全フラットサッシ『ウォーキング』に木造住宅用を追加発売！

当社独自の商品開発により生み出した“日本初”ノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」は、昨年夏の発売以来、特にマンションや医療福祉施設においてご好評をいただいております。このたび、「一般木造住宅でも使用したい…」というご要望にお応えし、戸建て用「ウォーキング」を新しく発売いたしました。レール段差が全くなく床面が平らな新感覚のサッシで、「バルコニー」や「ウッドデッキ」などと組み合わせることにより、屋内外を一体化した新しい居住空間の創造が可能になります。



高岡工場『ISO14001：1996』認証登録！

当社高岡工場は、8月1日「財団法人 建材試験センター」より環境マネジメントシステム規格ISO14001：1996の認証登録を受けました。

ISOの認証登録はあくまでも環境保全活動のスタート地点と位置付けており、今後さらにISOの基本理念である「継続的改善」に努め、登録証に恥じない環境保全活動を展開いたしてまいります。

■株主メモ

- 決算期
3月31日
- 定時株主総会
6月
- 配当金受領株主確定日
利益配当金 3月31日
中間配当を実施するときは、9月30日
- 基準日
3月31日
上記の他、必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 上場証券取引所
名古屋証券取引所市場第2部
- 1単元の株式数
1,000株
- 公告の方法
決算公告を除いては日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表および損益計算書に係る情報は、弊社ホームページ
(下記アドレス)において提供いたします。
- 名義書換代理人
大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先)

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

<電話照会先>

(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

<インターネット ホームページ URL>

[http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/
service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

- 名義書換事務取次所
住友信託銀行株式会社 全国各支店

立山アルミニウム工業株式会社

立山アルミ <http://www.tateyama.co.jp/>
ホームページ 最新情報をインターネット上でご覧ください。

R100
古紙配合率100%再生紙を
使用しています。